

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 鑑

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 忍田 登南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 忍田 登南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,566,824	10,269,662	21,861,128
経常損失( )	(千円)	192,668	132,086	758,410
四半期(当期)純損失( )	(千円)	251,703	187,539	2,356,412
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	446,017	6,950	2,355,579
純資産額	(千円)	8,123,674	6,221,062	6,214,112
総資産額	(千円)	11,482,710	9,527,238	10,065,881
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	2.70	2.01	25.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.7	65.3	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,376	388,764	709,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,302	42,268	2,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,902	17,094	353,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,234,233	1,438,184	1,886,311

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1.48	1.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第7期第2四半期、第7期、第8期第2四半期)は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産や消費の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、昨年度計上した未払消費税等見込額と請求額との差異（経常利益79百万円）、子会社の通貨及び金利交換取引契約の円高による損失（経常損失105百万円）、貸株に対する引当金（特別損失37百万円）等がありました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高102億6千9百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失1億3千5百万円（前年同期営業損失2億2千9百万円）、経常損失1億3千2百万円（前年同期経常損失1億9千2百万円）、四半期純損失1億8千7百万円（前年同期四半期純損失2億5千1百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （ダイカスト事業）

当セグメントにおきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、上記のとおり、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いており、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。その結果、売上高17億8千7百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント損失（営業損失）6千万円（前年同期セグメント損失6千4百万円）となりました。

#### （食品流通事業）

当セグメントにおきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高54億4千万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）4千6百万円（前年同期比355.4%増）となりました。

#### （酒類製造事業）

当セグメントにおきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高14億2千4百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）9千万円（前年同期比17.0%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当セグメントにおきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効

果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材製作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、製作コストが先行しております。このような環境の中、全体として売上高12億9千7百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）8百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当セグメントにおきましては、受注競争が厳しい中、売上高が増加し、さらに原価低減に努め、粗利率が上昇した結果、売上高3億1千7百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失（営業損失）7百万円（前年同期セグメント損失4千6百万円）となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高2百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益3千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は95億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が4億4千8百万円、仕掛品が6千4百万円、有形固定資産のその他（機械及び装置）が6千9百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億6百万円となり前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が2億3千2百万円、未払金が1億9千6百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は62億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。

これは主として四半期純損失1億8千7百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少し14億3千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により支出した資金は3億8千8百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は1億2千万円の支出）。これは主として、仕入債務の減少額2億3千2百万円、その他の資産・負債の増減額に含まれる未払金の減少額1億9千6百万円などによるものであります。

投資活動により支出した資金は、4千2百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は3千3百万円の支出）。これは主として、有形固定資産の取得による支出4千4百万円などによるものであります。

財務活動により支出した資金は1千7百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は1億4千万円の支出）。これは主として、短期借入金の純増加額3千9百万円、長期借入れによる収入1億1千万円、長期借入金の返済による支出1億4千5百万円、社債の償還による支出1千5百万円などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	93,485,800	93,485,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	93,485,800	-	8,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	13,596	14.54
中島 和信	東京都渋谷区	800	0.85
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	608	0.65
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	600	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東4丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	500	0.53
桑原 健司	埼玉県所沢市	336	0.35
計	-	42,675	45.65

- (注) 1 上記の他に自己株式が405千株あります。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,800	930,738	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,738	-

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,886,311	1,438,184
受取手形及び売掛金	1,563,970	1,563,814
有価証券	21,334	21,631
販売用不動産	357,017	357,017
商品及び製品	1,238,656	1,247,040
仕掛品	643,092	578,123
原材料及び貯蔵品	287,336	253,498
未収入金	95,265	75,953
その他	90,670	152,750
貸倒引当金	10,829	7,534
流動資産合計	6,172,825	5,680,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	962,419	915,219
その他(純額)	1,242,382	1,153,864
有形固定資産合計	2,204,801	2,069,084
無形固定資産		
のれん	529,931	510,646
その他	79,082	86,061
無形固定資産合計	609,014	596,707
投資その他の資産		
投資有価証券	403,491	598,123
敷金	315,554	312,812
出資金及び保証金	248,039	245,781
長期貸付金	229,449	163,003
破産更生債権等	1,719,037	1,717,670
その他	68,023	81,382
貸倒引当金	1,904,356	1,937,807
投資その他の資産合計	1,079,239	1,180,967
固定資産合計	3,893,055	3,846,759
資産合計	10,065,881	9,527,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,298	1,283,844
短期借入金	260,552	251,347
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	471,847	277,606
未払法人税等	39,436	36,083
未払消費税等	37,984	50,276
未払費用	287,768	241,227
賞与引当金	36,301	39,941
返品調整引当金	25,859	-
修繕引当金	2,886	-
災害損失引当金	29,369	10,547
その他	125,742	91,089
流動負債合計	2,864,047	2,311,965
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	182,970	196,129
長期未払金	30,833	31,385
退職給付引当金	28,519	30,324
訴訟損失引当金	19,500	19,500
資産除去債務	25,153	24,812
デリバティブ債務	522,066	562,409
長期リース資産減損勘定	101,852	79,355
繰延税金負債	3,520	2,240
その他	13,305	3,051
固定負債合計	987,721	994,210
負債合計	3,851,769	3,306,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	3,906,373	4,093,913
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	6,212,878	6,025,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	194,084
その他の包括利益累計額合計	21	194,084
少数株主持分	1,254	1,638
純資産合計	6,214,112	6,221,062

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債純資産合計	10,065,881	9,527,238

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,566,824	10,269,662
売上原価	8,602,019	8,310,593
売上総利益	1,964,805	1,959,069
販売費及び一般管理費	1,219,131	1,209,812
営業損失( )	229,326	135,743
営業外収益		
受取利息	3,141	2,115
受取配当金	245	251
有価証券運用益	445	-
匿名組合利益	4,831	6,699
受取賃貸料	14,498	2,481
補助金収入	2,492	16,975
労働保険料収入	14,156	-
更正決定延滞税額戻入額	-	79,799
その他	28,044	24,796
営業外収益合計	67,854	133,118
営業外費用		
支払利息	10,669	7,007
手形売却損	4,535	2,748
支払地代	11,873	-
為替差損	-	105,159
その他	4,118	14,547
営業外費用合計	31,196	129,462
経常損失( )	192,668	132,086
特別利益		
固定資産売却益	693	2,080
貸倒引当金戻入額	5,701	-
投資有価証券売却益	61	-
還付事業税	18,415	-
特別利益合計	24,872	2,080
特別損失		
固定資産除売却損	1,342	5,733
投資有価証券売却損	2,500	-
貸倒引当金繰入額	45,876	37,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
特別調査費用	11,160	-
役員退職慰労金	-	3,000
その他	167	407
特別損失合計	77,115	46,140
税金等調整前四半期純損失( )	244,911	176,147

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税等	6,209	11,008
少数株主損益調整前四半期純損失( )	251,121	187,155
少数株主利益	581	384
四半期純損失( )	251,703	187,539

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	251,121	187,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,896	194,105
その他の包括利益合計	194,896	194,105
四半期包括利益	446,017	6,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,599	6,566
少数株主に係る四半期包括利益	581	384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	244,911	176,147
減価償却費	252,631	196,152
のれん償却額	24,925	19,284
貸倒引当金の増減額( は減少)	42,124	30,156
賞与引当金の増減額( は減少)	6,001	3,640
返品調整引当金の増減額( は減少)	34,855	25,859
修繕引当金の増減額( は減少)	-	2,886
災害損失引当金の増減額( は減少額)	-	18,821
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,315	1,805
受取利息及び受取配当金	3,386	2,366
支払利息	10,669	7,007
手形売却損	4,535	2,748
有価証券運用損益( は益)	445	297
固定資産売却損益( は益)	693	1,989
有形固定資産除却損	1,342	3,363
投資有価証券売却損益( は益)	2,438	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
売上債権の増減額( は増加)	402,531	155
たな卸資産の増減額( は増加)	35,983	90,422
仕入債務の増減額( は減少)	385,503	232,453
その他の資産・負債の増減額	83,647	254,528
未払消費税等の増減額( は減少)	31,837	12,292
その他	7,024	-
小計	66,333	348,319
利息及び配当金の受取額	3,386	2,366
利息の支払額	10,669	7,007
手形売却に伴う支払額	4,535	2,748
法人税等の支払額	42,224	33,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,376	388,764



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,777	44,092
有形固定資産の売却による収入	1,244	4,707
投資有価証券の取得による支出	602	618
投資有価証券の売却による収入	1,340	-
貸付けによる支出	4,340	94
貸付金の回収による収入	45,950	22,850
無形固定資産の取得による支出	6,315	15,206
その他の支出	147	21,275
その他の収入	5,345	11,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,302</b>	<b>42,268</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	66,620	39,750
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	169,039	145,796
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	23,445	6,048
配当金の支払額	37	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,902</b>	<b>17,094</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,581	448,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,814	1,886,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,233	1,438,184

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	146,816千円	107,367千円
受取手形裏書譲渡高	9,269千円	5,942千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	655,598千円	651,723千円
賞与引当金繰入額	41,079 "	38,579 "
退職給付引当金繰入額	1,463 "	2,225 "
貸倒引当金繰入額	7,283 "	403 "
賃借料	285,383 "	269,657 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,234,233千円	1,438,184千円
現金及び現金同等物	1,234,233千円	1,438,184千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,190,891	5,357,708	1,492,378	1,231,674	291,576	10,564,229	2,594	10,566,824
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	16	21,473	-	1,400	22,890	38,922	61,812
計	2,190,891	5,357,725	1,513,851	1,231,674	292,976	10,587,119	41,516	10,628,636
セグメント利益又 は損失( )	64,717	10,165	108,752	1,524	46,838	8,886	35,794	44,681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,886
「その他」の区分の利益	35,794
セグメント間取引消去	30,422
全社費用(注)	243,584
四半期連結損益計算書の営業損失( )	229,326

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,787,636	5,440,225	1,424,561	1,297,606	317,546	10,267,575	2,086	10,269,662
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	271	13,998	-	-	14,270	38,737	53,008
計	1,787,636	5,440,696	1,438,559	1,297,606	317,546	10,281,846	40,824	10,322,670
セグメント利益又 は損失( )	60,833	46,296	90,307	8,656	7,649	76,777	35,007	111,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,777
「その他」の区分の利益	35,007
セグメント間取引消去	29,906
全社費用(注)	217,622
四半期連結損益計算書の営業損失( )	135,743

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	393,262	393,262	-	(注)1

(注)1.投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	393,541	587,822	194,281	(注)1

(注)1.投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	393,262	393,262	-
計	393,262	393,262	-

(注) その他有価証券のうち、株式1銘柄について減損処理を行い、投資有価証券評価損194,571千円を計上しております。表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、その他有価証券の時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	393,541	587,822	194,281
計	393,541	587,822	194,281



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円70銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	251,703	187,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額( )(千円)	251,703	187,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。